（第四面）

２．低炭素化のための建築物の新築等に係る資金計画

３．低炭素化のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期及び完了予定時期

［工事の着手の予定年月日］	年　月　日
［工事の完了の予定年月日］	年　月　日

（注意）

この面は、記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

様式第六（第四十三条関係）（日本工業規格Ａ列４番）

低炭素建築物新築等計画認定通知書

認定番号　第　号
認定年月日　年　月　日
（※）確認番号　第　号
確認年月日　年　月　日
建築主事の氏名

殿

所管行政庁　印

都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第１項の規定により申請のあった低炭素建築物新築等計画について、同法第54条第１項の規定に基づき認定しましたので通知します。

１．申請年月日
２．申請者の住所
３．認定に係る建築物の位置

（※）は法第54条第４項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第３項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

様式第七（第四十五条関係）（日本工業規格Ａ列４番）

低炭素建築物新築等計画変更認定申請書

年　月　日

所管行政庁　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称　印
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第１項の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．低炭素建築物新築等計画の認定番号
　第　号
２．低炭素建築物新築等計画の認定年月日
　年　月　日
３．認定に係る建築物の位置
４．申請の対象とする範囲
　□建築物全体
　□住戸の部分のみ
　□建築物全体及び住戸の部分
５．変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年　月　日	年　月　日	
第　号	第　号	
係員印	係員印	

（注意）

１．申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
２．申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
３．３欄には、認定に係る建築物の位置する地名地番及び認定に係る住戸の番号（共同住宅等又は複合建築物において、住戸の部分に係る申請を行った場合に限ります。）を記載してください。
４．４欄には、一戸建ての住宅、非住宅建築物又は共同住宅等若しくは複合建築物の全体に係る申請の場合には「建築物全体」に、共同住宅等又は複合建築物の住戸の部分のみに係る申請の場合には「住戸の部分のみ」に、共同住宅等又は複合建築物の全体及び住戸の部分の両方に係る申請の場合には「建築物全体及び住戸の部分」に、「Ｖ」マークを入れてください。

※「一戸建ての住宅」は「一棟の建築物からなる一戸の住宅で、住宅以外の用途に供する部分を有しないもの」をいい、「共同住宅等」は「共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅」をいい、「非住宅建築物」は「住宅以外の用途のみに供する建築物」をいい、「複合建築物」は「住宅の用途及び住宅以外の用途に供する建築物」をいいます。

様式第八（第四十六条関係）（日本工業規格Ａ列４番）

低炭素建築物新築等計画変更認定通知書

認定番号　第　号
認定年月日　年　月　日
（※）確認番号　第　号
確認年月日　年　月　日
建築主事の氏名

殿

所管行政庁　印

都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第１項の規定により申請のあった低炭素建築物新築等計画の変更について、同条第２項において準用する同法第54条第１項の規定に基づき認定しましたので通知します。

１．申請年月日
２．申請者の住所
３．当該変更認定を受ける前の低炭素建築物新築等計画の認定番号
４．認定に係る建築物の位置

（※）は法第55条第２項において準用する法第54条第４項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第３項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。